

原油  
高騰から

福祉灯油など

# 市民の暮らし、営業を守る対策を



高田洋征副市長に申し入れる党市議団=1月22日

## 日本共産党の申し入れ項目

- 生活保護世帯や高齢者、障害者、母子・父子世帯などの低所得者世帯に対し、「福祉灯油」として灯油購入費を支給する制度を創設すること
- 原油高騰に苦しむ中小業者、農漁業者に対して、燃料代の補助、融資制度の拡充、緊急の減税措置などを講じること
- 社会福祉施設（福祉作業所や特別養護老人ホームなど）への暖房費高騰分を助成する制度をつくること
- 本市として実態を調査すること。また相談窓口を設置すること

福岡県の石油製品価格の推移

	04年1月	07年11月	倍率
ガソリン	88.9円	130.1円	1.5倍
灯油	34.8円	77.4円	2.2倍
軽油	34.8円	78.7円	2.3倍

財団法人日本エネルギー経済研究所  
石油情報センターの資料より

日本共産党福岡市議団は一月二十二日、福岡市に対し、原油高騰に対する緊急対策を求める申し入れを行いました。高田洋征副市長が応対しました。

原油価格の異常な高騰が続き、福岡県でも石油製品価格は軒並み上昇（左表）しています。

「灯油が買えない」  
保護費の削減が続く生活保護世帯は、必要な灯油さえ買えない状況に追い込まれています。「食費を削って灯油を買うか、寒さを我慢しなければならぬ」という悲痛な声が上がっています。

## 「経営が成り立たない」

農漁業者、クリーンング業、運送業など燃料油を使う中小業者の暮らしと営業への影響も深刻です。福岡市に対し、農業委員会や漁協からも要望書が提出されるなど、支援策が待たれています。

## 実効性ある支援策を

昨年末、政府は「福祉灯油」を支給した自治体を支援する内容を盛り込んだ「緊急対策」を取りまとめました。国の制度を活用し、市として緊急の対策をとることが必要です。

また、国の対策では不十分な農漁業、中小業者への支援策については、独自に燃料代の補助などを行うよう求めました。

